産経新聞

平成22年1月27日(水) 朝刊 25面

安全/安心を求めて

関西大社会安全学部の試み

災害に備える情報とは

元吉忠寛助教（防災心理学）

もとよし・ただひろ　昭和47年生まれ。名古屋大大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育心理学）。防災科学技術研究所特別研究員などを経て、現在、名古屋大大学院教育発達科学研究科助教。専門は教育心理学、社会心理学。来年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授に就任予定。

近年の日本では災害が多発しており、災害が起こるたびに、被災地や被災者の様子が、マスメディアなどを通じ、具体的なイメージとして伝えられている。また、地震の震度予測や水害時の浸水予測など、災害に関する非常に高度で具体的な情報が、専門家や行政から市民に向けて伝えられるようになってきた。

現代社会では、天災が来るかもしれないということを忘れようにも忘れることができないくらいの情報があふれている。

それにもかかわらず、私たちは、災害に対し十分な備えができるようになったわけではない。合理的に考えると、災害のリスクについてきちんと理解しさえすれば、そのリスクに備え人は適切に動くはずである。しかし、人はつねに合理的な判断をするとはかぎらない。

むしろ、私たちは合理的な判断をすることの方がまれなのである。多くの場合、自分にとって都合のよい情報だけを選択的に理解し、不都合な情報は軽視したり、無視したりしてしまうのである。

例えば、喫煙者は、たばこのリスクを伝えても、そのリスクを低く評価しがちである。同じように、災害に関する正確で詳しいリスク情報が伝えられるだけでは、なかなか災害に備えることはできない。

これは、人は、自分についての正しい情報を知りたいと思う一方、自分について「よい」情報を知り、「よい」感情を持ちたい、そして、今のままの自分でいいのだと思いたいという自己高揚動機を持っていることと関係している。

現代社会にあふれる多くのリスク情報は、自分にとって都合の悪い情報ばかりで私たちをみじめにさせる。人の持つ自己高揚動機と矛盾するこのような情報に対し、私たちはきちんと理解することはできないのである。

災害に備えるためには、「自己高揚動機」を高める情報が必要である。自己高揚動機を高める災害情報とはどのようなものか。そのために必要な社会的仕組みとは何かを明らかにすることが今、求められている。